代表質問に登壇

大分県議会では3月の第1回定例会と9月の第3回定例会において、所属議員3名以上の会派（自由民主党24名、県民クラブ11名、公明党3名）による代表質問が行われます。

第1回定例会での代表質問は50分間、第3回定例会は30分間です。いずれも、一括質問で再質問はできません。

今回、私は久しぶりに代表質問に登壇し、50分間にわたり質問しました。質問途中、間違えて知事用のコップの水を飲んでしまい、議場で笑いが起きました。

質問項目は次の通りです。

1．今後の県政運営について
- (1)国際情勢の変化が本県に与える影響について
- (2)任期後半における県政運営について

2．第３期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略について

3．市町村合併について

4．防災対策について
- (1)災害発生時における早期避難の促進について
- (2)大規模災害発生時の透析医療体制について

5．県民の安全の確保について
- (1)日出生台演習場における演習について
- (2)先島諸島住民の避難計画について

6．福祉医療施策について
- (1)国民健康保険税について
- (2)こどもの貧困対策について

7．公共交通サービスの需要喚起について

8．農業の活性化について
- (1)農業産出額増加に向けた取組について
- (2)農業の担い手の確保・育成について

9．観光振興について
- (1)インバウンドの推進について
- (2)オーバーツーリズム対策について

10．教育を巡る諸課題について
- (1)教員の確保について
- (2)地域の高校について

紙面が限られていますので、今回は**大規模災害発生時の透析医療体制について**報告します。

新たな国民病と言われている慢性腎臓病患者は2,000万人を超えると推計され、人工透析の医療費は年間1兆5,700億円に上り、総医療費の4％を占めるそうです。

今回、大規模災害発生時の透析医療体制をどのように確保していくのか質問しました。

県では、専門医や臨床工学技士、患者団体と連携して、2017年に作成した透析施設災害対策マニュアルにより、平時からの情報連携体制や関係者ごとに取り組みを進めている。

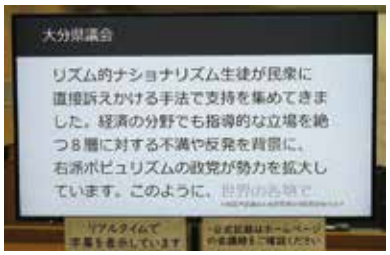
患者の方々には、災害時に備えて日常の透析情報を記録するなど可能な範囲での事前準備を促している。他方、県内64の透析施設には、平素からの防災訓練や設備点検等の徹底を働きかけている。

また、医療機関相互の既存の広域災害救急医療情報システムの活用に加え、医療圏ごとに責任者を配置し、まずは各圏域内で透析が継続できるよう、連携強化を図ることとしている。

さらに、能登半島地震の検証を踏まえ、圏域内での対応が困難な場合の広域搬送も想定したマニュアルの見直しを進めている。

と答弁がありました。

透析医療だけでなく、大規模自然災害が発生した場合に医療体制に困難が生じる疾病は他にもあります。そういった疾病について、大規模自然災害時の医療体制をそれぞれ整えていく必要性があると考えます。



今回、議場がリニューアルされ、バリアフリーとなりました。また、大型ビジョンの設置、傍聴席ではモニターにAIによる字幕が表示されます。機会がありましたら、ぜひ議会傍聴に来てください。